

100万kW規模の再生可能エネルギー電源獲得を目指す

ENEOS 再生可能エネルギー事業部長 業天浩二氏

ENEOSは、再生可能エネルギーに関する取り組みを加速させている。従来より大手エネルギー会社の1社として再生可能エネルギー発電所の建設・運営などを手がけている同社では、2018年に再生可能エネルギー事業戦略室の設置、2019年4月には再生可能エネルギー部（現在の再生可能エネルギー事業部）に改組するなど、事業の推進に向けた体制の整備を進めている。さらに現行の中期経営計画などでは、再生可能エネルギーを含めた次世代型エネルギー供給事業を、今後注力する分野の1つとしても掲げている。こうした同社の今後の再生可能エネルギー事業の戦略などについて、同社再生可能エネルギー事業部長の業天浩二氏に伺った。

——新たな事業部の設置など、貴社で再生可能エネルギー分野の事業を加速させることを決定したきっかけとは
業天 ENEOSグループでは、従来より太陽光発電や陸上風力発電などの再生可能エネルギー事業を展開していたが、2018年7月に政府から発表された「第5次エネルギー基本計画」において、2030年に向けて再生可能エネルギーを主力電源とする方針が打ち出されたことをうけて、当社としても再生可能エネルギー事業の拡充が急務であるにとらえ、専門部署を立ち上げ、事業を加速させることとした。

——当面の電源獲得の規模・スケジュールなどの目標をお聞かせください

業天 稼働済みの発電所に加え、未着工ながら権利を取得しているものも含めて、当社の持分ベースで、中期経営計画期間である2022年度末までに100万kW程度の発電容量を獲得したいと考えている。

——各種再エネ電源の具体的な開発計画についてお聞かせください

業天 今後の個別の計画については公表を控えさせて頂きたいが、再生可能エネルギー事業の展開を通じて、企画、開発、EPC（設計・調達・建設）、ファイナンス、発電所運営、O & M



業天浩二氏 (ENEOS提供)

（保守管理）など、様々なノウハウを獲得するための活動を進めている。

——FIT期間終了後も含め発電所はどのように運用していきますか

業天 再生可能エネルギー電源は次世代型エネルギー供給・地域サービス事業のための基盤インフラであると位置づけており、獲得した電源は当社で長期にわたって活用することで、低炭素・循環型社会の形成に貢献していく。

——とくに有望ととらえる再エネの電源種や地域などはありますか

業天 国内外での様々な再生可能エネルギーの開発を検討していきたい。その中でも、太陽光発電や陸上風力発電は開発事例が多く、技術やマーケットが確立しつつあることから有望な電源ととらえている。また、洋上風力発電は日本におけるポテンシャルが高いと

設備名称	所在地	最大出力	敷地面積	商業運転開始日
仙台メガソーラー発電所	宮城県多賀城市	1.0MW	1.8万m ²	2013年2月25日
下松メガソーラー発電所	山口県下松市	1.8MW	2.7万m ²	2013年3月23日
かすみがうらメガソーラー発電所	茨城県かすみがうら市	2.6MW	3.6万m ²	2013年11月15日
いわきメガソーラー発電所	福島県いわき市	1.0MW	2.0万m ²	2014年7月17日
下松第2メガソーラー発電所	山口県下松市	2.8MW	2.6万m ²	2014年9月25日
秋田メガソーラー発電所	秋田県秋田市	6.2MW	10.3万m ²	2014年10月28日
松前（まさき）メガソーラー発電所	愛媛県伊予郡松前町	2.1MW	2.5万m ²	2015年2月16日
高松メガソーラー発電所	香川県高松市	1.4MW	1.7万m ²	2015年2月18日
うるまメガソーラー発電所	沖縄県うるま市	12.2MW	16.0万m ²	2015年3月23日
大分メガソーラー発電所	大分県大分市	0.9MW	1.4万m ²	2015年3月24日
広島メガソーラー発電所	広島県広島市	1.2MW	1.7万m ²	2016年3月14日
男鹿メガソーラー発電所	秋田県男鹿市	2.4MW	4.2万m ²	2016年3月24日
日立メガソーラー発電所	茨城県日立市	2.0MW	2.7万m ²	2016年3月25日
朝霞メガソーラー発電所	埼玉県朝霞市	1.0MW	1.6万m ²	2016年3月30日
富山メガソーラー発電所	富山県富山市	2.8MW	3.2万m ²	2017年1月1日
坂井メガソーラー発電所	福井県坂井市	2.8MW	3.2万m ²	2017年1月1日
蒲郡メガソーラー発電所	愛知県蒲郡市	0.7MW	0.7万m ²	2017年3月28日
岡部メガソーラー発電所	埼玉県深谷市	1.4MW	1.3万m ²	2019年3月20日

ENEOS運営の太陽光発電所 (ENEOSリニューアブルエナジーに移管したものを含む)

いう点において、これも有望であると考
えている。さらに海外については、
地域としての発展性や日本からのアク
セス、また当社の知名度などから、ア
ジアなどがとくに有望な地域と位置づ
けている。

——再生可能エネルギー事業部のス
タッフの人数など現在の事業体制は
業天 再生可能エネルギー事業部
には、現在は約40名の社員が所属して
いる。社内の様々な部門の事業、業務
を経験した中堅・ベテラン社員のほ
か、中途採用の人材も多く活躍する多
士済々な組織である。事業の展開に応
じて、今後とも人材を拡充していく計
画である。

——FIT制度改正の動きなどをどう
とらえていますか
業天 改正後のFIT法により、
競争電源についてはFIP(Feed In
Premium)制度の導入により市場と連
動する支援制度に、また地域活用電源

は自家消費型や地域一
体型へという方向性が
示された。当社もエネ
ルギー会社として、国
や関係する企業・団体
とコミュニケーション
をとりつつ、再生可能
エネルギーを主力電源
に導いていけるよう事
業を進めていきたい。

——再生可能エネ
ルギーにより発電した電
気の販売についてはど
のように進めますか

業天 需要家や消費者といったお客さ
まへ電気を販売する当社の電気事業部
門と、今後とも連携を密にして再生
可能エネルギー事業を展開していき
たい。なお、再生可能エネルギー由来の
電気を求める需要家ニーズが高まって
いることをうけ、当社が開発したF
IT電源を活用して、需要家のお客
様に「再生可能エネルギー由来の電



ENEOSの太陽光発電所(同社リリースより引用)

気」として販売するためのグループ会
社、ENEOSリニューアブルエナジー
を2020年1月に新たに設立した。

——新型コロナウイルス感染拡大によ
る再エネ事業への影響は
業天 今のところは影響ないが、コロ
ナにより資材の物流や設備の施工に遅
延が発生するおそれがあるため、状況
を注視していく。

室蘭では7.49万kWの木質バイオマス発電所運転開始 同社初の主体的運営バイオマス発電所

最近のENEOSの再生可能エネルギー電源の開発事例と
して、同社が90%、日揮ホールディングスが10%出資
するENEOSバイオマスパワー室蘭合同会社は北海道室蘭
市で建設を進めていた7万4,900kWの木質バイオマス発
電所が竣工し、商業運転を開始した。発電所の建設業務
は日揮が担当した。発電所で使用された設備のうちボイ
ラについては住友重機械工業が納入しており、循環流動
層ボイラや再熱式復水タービンといった機器で構成され
る発電プラントとなっている。

発電所は、北海道室蘭市港北町1-3-1において建設さ
れた。同発電所では燃料として東南アジアから調達した
パーム椰子殻(PKS)を燃料として発電する。PKSの使用量
は年間約35万トン。ENEOSでは、燃料となるパームヤシ
が光合成により空中のCO₂を取り込み成長するため、
大気中のCO₂の新たな増加につながらないとされ、ま
た燃焼灰を有効利用できることからリサイクルに繋がる
こと、さらに再生可能エネルギー電源の中でも供給安定
性に優れているなどとして、こうした燃料による発電所
の開発を進めてきた。発電した電力は、国のFIT制度



ENEOSのリリースより引用

を活用して売電する。今回商業運転を開始したバイオ
マス発電所は、ENEOSが主体となり運営する初めてのバイ
オマス発電所となる。同発電所は室蘭市からの要請を受
けて、地域社会の発展・活性化への協力活動の一環とし
て日没から24時までの間、発電所のライトアップも行っ
ている。